特定非営利活動法人　定款

特定非営利活動法人　秋田たすけあいネットあゆむ定款

第１章　総則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人秋田たすけあいネットあゆむという。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を秋田県秋田市山王臨海町４番６号ｱﾅｻﾞｰﾜﾝﾋﾞﾙ１０３号に置く。

（目的）

第３条　消費するには十分に安全な食品又は規格外食品を企業や個人から提供してもらい、食品の無駄をなくし、必要としている家庭や福祉施設等に届けるフードバンク活動を行うとともに、子育て世帯の負担軽減に学生制服のリユース、無償の学習室等の運営もおこなう。又、高齢者の見守りサポートを実施し、誰もが心豊かに暮らせる社会を創ることを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

①　保健、医療又は福祉の増進を図る活動
②　社会教育の推進を図る活動
③　まちづくりの推進を図る活動
④　子どもの健全育成を図る活動
⑤　環境の保全を図る活動
⑥　前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業）

第５条　この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

（１）　特定非営利活動に係る事業

①　生活困窮世帯へのフードバンク事業
②　子どもの貧困対策・居場所事業
③　高齢者の生活支援事業
④　ひきこもりの社会復帰事業
⑤　女性・ひとり親支援事業
⑥　居住支援事業
⑦　児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
⑧　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業

第３章　会員

（種別）

第６条　この法人の会員は、次の３種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1)　正会員　　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2)　賛助会員　　この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(3)　特別法人会員　　この法人の事業を賛助するために入会した法人

（入会）

第７条　会員の入会については、特に条件を定めない。

２　会員として入会しようとするものは、入会希望の旨と住所、氏名、電話、所属（法人の場合）を記入の上、郵送するものとする。

３　理事長は、前項の者の入会を認めない時は、速やかに、理由を付した書面を持って本人にその旨を通知しなければならない。

（会費）

第８条　会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第９条　会員が次の各号に該当するときは、その資格を喪失する。

(1)　退会届の提出をしたとき。

(2)　本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3)　継続して２年以上会費を滞納したとき。

(4)　除名されたとき。

（退会）

第10条　会員は、代表が別に定める退会届を代表に提出して、任意に退会することができる。

（除名）

第11条　会員が次の各号に該当するときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1)　この定款等に違反したとき。

(2)　この団体の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第４章　役員及び職員

（種別及び定数）

第12条　次の役員を置く。

(1)　理事　　３人以上

(2)　監事　　１人以上

２　理事のうち、１人を理事長、１人を副理事長とする。

（選任等）

第13条　理事及び監事は、総会において選任する。
2　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
3　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該理事並びにその配偶者及び３親等以内の親族が理事の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
4　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねる事ができない。

（職務）
第14条　理事長は、法人を代表し、その業務を総理する。
2　理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
3　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
4　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
5　監事は、次に掲げる職務を行う
(1)　理事の業務執行の状況を監査すること。
(2)　この法人の財産の状況を監査すること。
(3)　前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
(4)　前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
(5)　理事の業務執行の状況又は、この法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

（任期等）
第15条　理事の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
2　前項の規定にかかわらず、後任の理事が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
3　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
4　理事は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）
第16条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）
第17条　理事が次の各号の一に該当するときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その理事に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
(1)　職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
(2)　職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）
第18条　理事は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。
２　理事には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（職員）
第19条　この法人に、事務局長及びその他の職員を置く。
２　職員は、理事長が任免する。

第５章　総会

（種別）
第20条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。

（構成）
第21条　総会は、正会員をもって構成する。

（権能）
第22条　総会は、以下の事項について議決する。
(1)　定款の変更
(2)　解散
(3)　合併
(4)　事業計画及び活動予算並びにその変更
(5)　事業報告及び活動決算
(6)　理事の選任又は解任、職務及び報酬
(7)　入会金及び会費の額
(8)　借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
(9)　事務局の組織及び運営
(10)　その他運営に関する重要事項

（開催）
第23条　通常総会は、毎事業年度第１四半期中に１回開催する。
２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1)　理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
(2)　正会員総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
(3)　第14条第５項第３号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）
第24条　総会は、前条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。
２　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から３０日以内に臨時総会を招集しなければならない。
３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なく

とも総会の日の７日前までに通知しなければならない。

（議長）

第25条　総会の議長は、その総会において、出席した理事の中から選出する。

（定足数）

第26条　総会は、正会員総数の３分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第27条　総会における議決事項は、第24条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

３　理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

（表決権等）

第28条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

３　前項の規定により表決した正会員は、第26条、第29条第１項第２号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。

４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第29条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

３　前２項の規定にかかわらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2)　前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3)　総会の決議があったものとみなされた日

(4)　議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第６章　役員会

（構成）

第30条　役員会は、理事をもって構成する。

（権能）

第31条　役員会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1)　総会に付議すべき事項

(2)　総会の議決した事項の執行に関する事項

(3)　その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）

第32条　役員会は、次の各号に該当する場合に開催する。

(1)　理事長が必要と認めたとき。

(2)　理事総数の２分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3)　第１４条第５項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（招集）

第33条　役員会は、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２号の規定による請求があったときは、その日から２０日以内に役員会を招集しなければならない。

３　役員会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも役員会の日の７日前までに通知しなければならない。

（議長）

第34条　理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

（議決）

第35条　理事会における議決事項は、第33条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　役員会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第36条　各理事の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

３　前項の規定により表決した理事は、前条第２項及び次条第１項第２号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第37条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

第７章　資産及び会計

（資産の構成）

第38条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1)　設立の時の財産目録に記載された資産

(2)　入会金及び会費

(3)　寄付金品

(4)　財産から生じる収益

(5)　事業に伴う収益

(6)　その他の収益

（資産の管理）

第39条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第40条　この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（事業計画及び予算）

第41条　この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第42条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、役員会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予算の追加及び更正）

第43条　予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第44条　この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）

第45条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

（臨機の措置）

第46条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第８章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第47条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の３分の１以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(1)　目的
(2)　名称
(3)　その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
(4)　主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
(5)　社員の資格の得喪に関する事項
(6)　役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
(7)　会議に関する事項
(8)　その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
(9)　解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
(10)　定款の変更に関する事項

（解散）

第48条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1)　総会の決議
(2)　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
(3)　正会員の欠亡
(4)　合併
(5)　破産手続き開始の決定

２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の３分の１以上の承諾を得なければならない。

３　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第49条　この法人が解散（合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第３項に掲げる者のうち、総会で決し者に譲渡するものとする。

（合併）

第50条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の３分の１以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第９章　公告の方法

（公告の方法）

第51条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

ただし、法第２８条の２第１項に規定する貸借対照表の広告については、電子公告（内閣府ポータルサイト）に掲載して行う。

第10章　雑則

（細則）

第52条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長・代表	真鍋　悟
副理事・事務局長	保坂　ひろみ
理事	岡部　享
理事	沼谷　純
理事	齋藤　美樹
理事	藤原　晴
理事	高村　綾子
理事	梶原　啓子
理事	小林　千代美
監事	小野寺　絹子
監事	沓澤　周悦

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成３０年３月３１日までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第41条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第45条の規定にかかわらず、成立の日から平成２９年３月３１日までとする。

６　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)　正会員会費　　５０００円（１年間分）

(2)　賛助会員会費　　３０００円（１年間分）

(3)　特別法人会員　　１００００円　３００００円　５００００円（１年間分）

附　則

１　この定款は、平成２９年４月２８日から施行する。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人
秋田たすけあいネットあゆむ

（単位:円）

科　目	金　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	797,360		
未収金			
食糧品	0		
流動資産合計		797,360	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
投資その他の資産資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			797,360
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金(立替金)	0		
前受助成金	0		
流動負債合計	0		
2. 固定負債	0		
短期借入金	2,233,080		
固定負債合計	2,233,080		
負債合計			2,233,080
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		25,059	
当期正味財産増加額		△ 1,460,779	
正味財産合計			△ 1,435,720
負債及び正味財産合計			797,360

令和3年度 財産目録

令和年4年3月31日現在

特定非営利活動法人
秋田たすけあいネットあゆむ

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	797,360		
秋田銀行普通預金	0		
ゆうちょ銀行	0		
現金預金計	797,360		
未収金	0		
未収金計	0		
食糧品	0		
流動資産合計		797,360	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			797,360
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務用品購入代	0		
預り金			
源泉所得税預り金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
短期借入金(理事1名)	2,233,080		
固定負債合計		2,233,080	
負債合計			2,233,080
正味財産			△ 1,435,720

活動計算書

令和3年4月1日　から　令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人
秋田たすけあいネットあゆむ

（単位:円）

科　目	金　額		
Ⅰ　経常利益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	60,000		
賛助会員受取会費	9,000		
企業協賛受取会費	246,000	315,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	5,980,004		
ボランティア受入評価益	0		
食糧品提供収入	0	5,980,004	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	24,071,451	24,071,451	
4. 事業収益	1,580,520	1,580,520	
5. その他収益			
受取利息	0		
短期借入金			
経常収益計			31,946,975
Ⅱ　経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	13,446,413		
ボランティア評価費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	13,446,413		
(2) その他経費			
消耗品費	3,792,488		
物品費	62,095		
雑費	129,800		
通信運搬費	973,814		
水道光熱費	953,775		
地代家賃	1,402,310		
食材費	1,187,763		
旅費交通費	72,124		
図書費	70,000		
印刷製本費	140,823		
報償費	95,000		
備品費	1,356,780		
補修費	1,087,900		
その他経費計	11,324,672		

事業費計		24,771,085	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,392,099		
ボランティア評価費用	0		
福利厚生費	737,269		
人件費計	2,129,368		
(2) その他経費			
新聞図書費	41,195		
消耗品費	369,963		
車両費	1,837,593		
雑費	351,754		
通信運搬費	353,881		
水道光熱費	277,191		
地代家賃	1,707,240		
修繕費	78,430		
食糧費	279,401		
租税公課	104,100		
保険料	517,005		
印刷製本費	196,504		
会議費	11,474		
その他	381,570		
その他経費計	6,507,301		
管理費計		8,636,669	
経常費用計			33,407,754
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計	0	0	0
法人税、住民税及び事業税			0
Ⅴ 当期正味財産増減額			△ 1,460,779
前期繰越正味財産額			25,059
次期繰越正味財産額			△ 1,435,720